

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第12期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツ

【英訳名】 DIGITAL Hearts Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3379)2053(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌  
風間 啓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3379)2053(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌  
風間 啓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)				5,386,259	6,885,950
経常利益	(千円)				806,903	996,503
当期純利益	(千円)				440,771	579,513
包括利益	(千円)				434,389	610,825
純資産額	(千円)				2,266,492	2,786,968
総資産額	(千円)				3,159,896	4,861,199
1株当たり純資産額	(円)				193.37	237.12
1株当たり 当期純利益金額	(円)				38.04	49.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				36.93	48.55
自己資本比率	(%)				71.0	56.7
自己資本利益率	(%)				21.6	23.2
株価収益率	(倍)				21.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				705,192	330,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				138,215	649,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				20,550	893,633
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				1,597,677	2,184,673
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	[ ]	[ ]	[ ]	176 〔1,270〕	216 〔1,492〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第10期以前については記載しておりません。

3. 平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第11期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(常用のアルバイト及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	3,378,382	3,416,326	3,957,718	5,383,731	6,343,152
経常利益	(千円)	643,907	526,164	495,133	863,154	1,098,428
当期純利益	(千円)	347,822	306,319	278,626	493,943	634,359
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	272,573	272,677	272,821	272,949	274,167
発行済株式総数	(株)	57,699	57,777	57,885	57,981	11,617,800
純資産額	(千円)	1,321,017	1,598,786	1,848,216	2,298,675	2,847,403
総資産額	(千円)	1,868,608	1,949,842	2,343,073	3,162,948	4,776,049
1株当たり純資産額	(円)	22,894.98	27,671.68	31,929.10	198.23	245.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	500 ( )	500 ( )	750 ( )	1,000 ( )	11 (6)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	6,035.86	5,303.32	4,820.11	42.63	54.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	5,828.90	5,132.10	4,669.61	41.39	53.15
自己資本比率	(%)	70.7	82.0	78.9	72.7	59.6
自己資本利益率	(%)	30.3	21.0	16.2	23.8	24.7
株価収益率	(倍)	27.5	28.4	33.5	19.4	15.9
配当性向	(%)	8.3	9.4	15.6	11.7	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,101	124,395	307,799		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,106	140,080	92,944		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,775	28,387	28,613		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	912,810	868,569	1,054,725		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	135 〔692〕	153 〔709〕	151 〔883〕	157 〔1,226〕	161 〔1,452〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第10期までの持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
5. 平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第11期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第10期の1株当たり配当額750円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。
7. 第12期の1株当たり配当額11円は、平成24年10月1日付けの株式分割前の中間配当額6円と、当該株式分割後の期末配当額5円を合計した金額であります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は16円(1株当たり中間配当額6円)となります。
8. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(常用のアルバイト及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年 月	概 要
平成13年 4月	東京都杉並区方南一丁目に有限会社デジタルハーツを設立。 コンシューマゲーム及びパチンコを対象としたデバッグサービスの提供を開始。
平成13年 10月	事業規模の拡大に伴い本社を渋谷区笹塚二丁目に移転。
平成14年 8月	パソコンゲームを対象としたデバッグサービスの提供を開始。
平成14年 9月	一般労働者派遣事業の許可を取得。
平成15年 1月	パチスロを対象としたデバッグサービスの提供を開始。
平成15年 9月	携帯電話アプリケーションを対象としたデバッグサービスの提供を開始。
平成15年 10月	株式会社に組織変更。
平成17年 1月	事業規模の拡大に伴い本社を渋谷区笹塚一丁目に移転。
平成19年 9月	Microsoft Corp.より「Xbox 360®」の推奨ゲームテスト企業認定(AOTP)を日本企業として初めて取得。
平成19年 10月	プライバシーマークの付与認定を取得。
平成20年 2月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成20年 7月	不具合情報のポータルサイト「fuguai.com(フグアイ・ドット・コム)」を開設。
平成21年 9月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス営業所を開設。
平成22年 5月	事業の拡大に伴い本社を新宿区西新宿三丁目に移転。
平成23年 2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。 3Dコンテンツ制作サービスの提供を開始。
平成23年 7月	韓国に連結子会社としてDIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.を設立。
平成23年 10月	アメリカに連結子会社としてDIGITAL Hearts USA Inc.を設立。
平成23年 12月	タイに連結子会社としてDIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成24年 3月	東京都新宿区に連結子会社として株式会社G & Dを設立。 ゲームソフトウェア開発のアウトソーシングサービスの提供を開始。
平成24年 5月	3Dコンテンツ制作及びそれに付帯する業務を当社より分離し独立事業会社化、 東京都新宿区に連結子会社として株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを設立。
平成24年 11月	Aetas株式会社の全株式を取得し子会社化。 同社を通じて総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を運営するメディア事業を開始。
平成25年 2月	クリエイターの育成支援を行うユーザー参加型ゲームのサイトを開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社の計7社で構成しております。

当連結会計年度からAetas株式会社の全株式を取得し、子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを、従来の「デバッグ事業」に「メディア事業」を加えた2つに変更するとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

これにより、当社グループは、デバッグ事業、メディア事業及びその他の事業を主たる業務としており、その事業内容は次のとおりであります。

#### (1) デバッグ事業

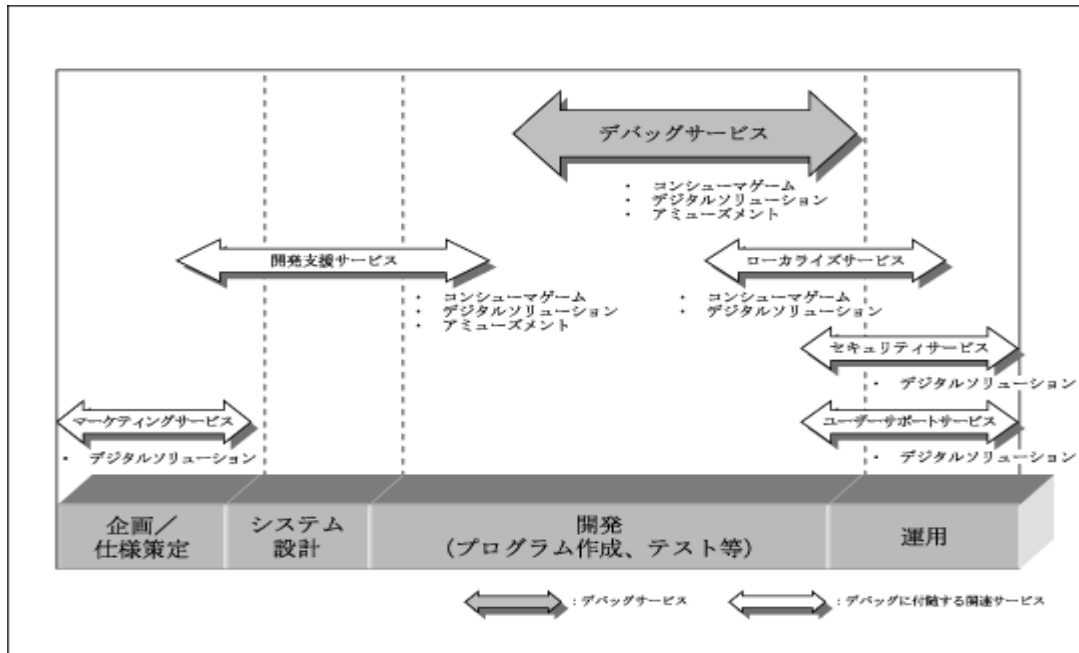
ソフトウェアには、仕様の設計ミスや製作過程におけるプログラミングミス等により不具合が発生する可能性があるため、ソフトウェア開発会社は品質保持、品質向上の観点からこれらの不具合を発売前に検出、除去する必要があります。当社グループでは、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を検出、報告するサービスを提供しており、これを「デバッグサービス」と呼んでおります。

ソフトウェア、コンテンツ市場においては、ユーザー層の拡大やジャンルの多様化、プログラムの肥大化等を背景に、ソフトウェアには様々な不具合が発生するようになって参りました。その一方で、より低コストでスピーディな開発へのニーズは強まっております。このような環境下では発売までに十分な不具合検出を実施することが難しい状況にあるため、人件費の削減に加えて高品質な製品の開発に経営資源を集中することを目的とし、メーカーや開発会社はデバッグ工程をアウトソーシングする傾向にあります。

当社グループでは、コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの事業分野において、総計73万件(平成25年3月31日時点)を超える不具合事例をデバッグ対象分野ごとにデータベース化し、これらの蓄積された不具合事例に基づいた専門教育を受けたテスターが消費者的視点からサービスを提供することにより、市場のニーズに適合したデバッグサービスを提供しております。さらに、デバッグサービスを通じて得られた技術的なノウハウやオペレーション体制を活用し、企画・設計・プログラム作成といったソフトウェア開発工程の上流部分に対する開発支援及びコンテンツのローカライズやユーザーサポート等、デバッグ工程に付随した関連サービスも提供しております。

当社グループのデバッグ事業におけるサービスとソフトウェア開発工程との関係を、以下に図示します。

< デバッグ事業のサービスとソフトウェア開発工程の関係図 >



[デバッグ事業のリレーション別の特徴について]

コンシューマゲームリレーション

当リレーションでは、主として家庭用ゲームソフトウェア、オンラインゲーム及びアーケードゲーム等を対象に、不具合検出を目的としたテスト（デバッグサービス）を行っております。これに加えて、ソフトウェア開発業務に対して、デバッグサービスに関連する各種支援サービスも提供しております。

( )デバッグサービス

デバッグサービスでは、設計段階で予定されていた全ての機能を実装した「 版」と呼ばれるソフトウェアを対象に、実際に製品を使用する環境下で不具合のみならずユーザーの利便性等も考慮に入れた総合的な評価を行う「ベータテスト」を中心とした検証を実施しております。

具体的には、ゲーム内のオブジェクトやキャラクターの接触判定を確認する「アタリチェック」、ゲーム画面上のテキストや文言の妥当性及び音声との整合性等をチェックする「テキストチェック」、点数等が上限値に達した場合の異常の有無をチェックする「カウンターストップチェック」、開発者の意図しない操作が行われた場合の稼動をチェックする「イレギュラーチェック」等、ソフトウェア開発会社が自身で行うベータテストの補完にとどまらず、不具合事例のデータベースと検証ノウハウに基づき、検証対象物を消費者的視点から実際に操作することによりテストを行っております。

さらに、設計段階で予定されていた機能の一部に未実装のものがある試作段階のソフトウェア「 版」を対象に、仕様書と実際の機能とを比較検証する「アルファテスト」や、ベータテストによって発見された不具合修正が完了し実際に発売可能な状態である「マスター版（製品マスター）」を対象に、ハードウェアメーカーの定める基準（作成基準）への適合性を検証する「作成基準プレテスト」を提供しております。

( )関連サービス

デバッグサービスに付随して、ゲーム全体を通してテストプレイし、消費者的視点での所感やゲームの面白さに関する意見を顧客企業に提出する「モニタリングサービス」、ソフトウェアやコンテンツを対象の国や地域の言語・法令・慣習に合うように翻訳する「ローカライズサービス」等、ソフトウェア開発工程を幅広く支援するサービスを提供しております。

デジタルソリューションリレーション

当リレーションでは、モバイル端末向けのアプリケーションやSNSゲーム等のモバイルコンテンツ、モバイル向けWEBサイト、モバイル端末本体等を対象とし、不具合検出を目的としたテスト（デバッグサービス）を行っております。これに加えて、業務システムやWEBシステム、組み込み型ソフトウェア等のシステム検証を行っております。

#### ( )デバッグサービス

モバイルコンテンツを対象としたデバッグサービスでは、フィーチャーフォンやスマートフォン等のモバイル端末上でのソフトウェアの稼動状況に加え、音声通話・メールの発着信時や端末開閉の際のソフトウェアの挙動、アプリケーションのキャリアごとの規格への適合性、アプリケーションや着メロ・壁紙等の素材に関するダウンロード及び課金や著作権保護の機能等について、チェックを実施しております。

モバイル向けWEBサイトを対象としたデバッグサービスでは、サイト内ページのテキストについての妥当性、リンク先の遷移やリンク切れの発生状況、画面遷移の状態、課金コンテンツに関する課金機能、サーバー障害の有無等のチェックを行っております。また、モバイル端末本体を対象にしたデバッグサービスでは、仕様書や検証手順が記載された検証項目書に基づき、多様な条件下での音声通話の発着信やメール送受信の挙動等、モバイル端末が持つ各種機能の検証を実施しております。

システム検証サービスでは、ECサイト等のWEBシステムや金融システム等の業務システム、家電製品等の組み込み型ソフトウェアを対象とし、検証要件を把握した上でテスト計画の策定やテスト設計を行い、帳票・画面・業務処理等のシステム機能を総合的にテストする検証サービスを提供しております。

#### ( )関連サービス

モバイルコンテンツを国内外で配信するための「マーケティングサービス」、配信後のユーザーからの問い合わせに対応する「ユーザーサポートサービス」、コンテンツを対象の国や地域の言語・法令・慣習に合うように翻訳する「ローカライズサービス」、セキュリティ環境の強化を支援する「サイバーセキュリティサービス」等、デバッグと関連する工程におけるトータルサポートサービスを提供しております。

#### アミューズメントリレーション

当リレーションでは、パチンコ・パチスロ機等の遊技機を対象に、不具合検出を目的としたテスト（デバッグサービス）を行っております。これに加えて、開発業務に対して、デバッグサービスに関連する各種支援サービスも提供しております。

#### ( )デバッグサービス

デバッグサービスでは、液晶画面等を利用した演出の複雑化や多種多様なグラフィックの登場に対応し、パチンコ・パチスロ機において発生しやすい不具合の傾向等に基づき様々な視点からのテストを実施しております。

具体的には、液晶画面等で発生する演出や回転中の図柄の動作に対して、グラフィックが正常に表示されているか等を確認する「グラフィックチェック」、仕様書に基づいた動作確認に加え、玉・メダルの投入や払い出しにおける動作等を消費者的視点から確認する「動作チェック」、実機等を使用しシステム、サウンド、グラフィック及びゲームバランス等について消費者的視点の所感や各種データの分析及び検証を行う「テストプレイ」を行っております。

#### ( )関連サービス

デバッグサービスに付随して、ファン獲得のための遊技性に優れた機種開発に貢献することを目的とした提案助言サービスや、クライアントニーズに応じた開発支援サービス等を提供しております。

## (2) メディア事業

本事業では、総合ゲームサイト「4Gamer.net」を運営しております。主にゲーム及びその関連情報をいち早く収集するとともに独自の目線で取材し、その内容を一般消費者に向けて情報配信することで、メディア



としての付加価値向上を図っております。

これにより、本サイトにおけるユーザーへの訴求力及び運営ノウハウを活かし、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行うことで、顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

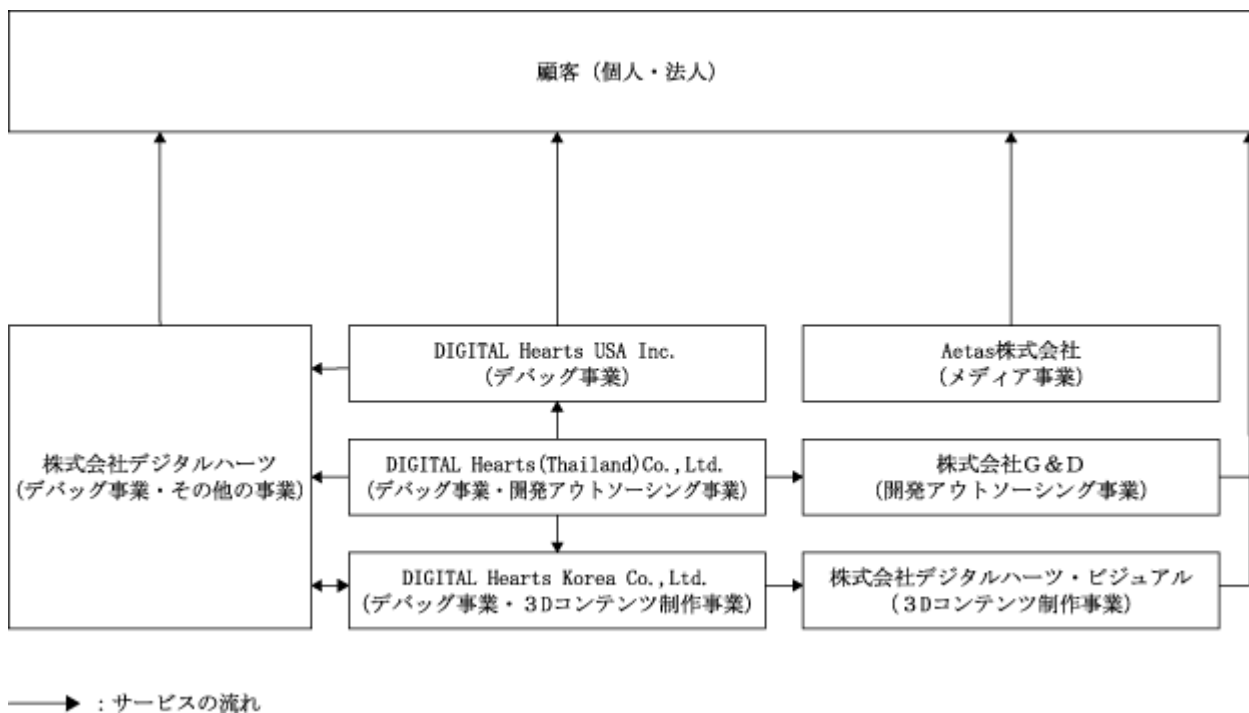
### (3) その他の事業

ゲームソフトウェア開発会社を対象とし、開発工程における各種業務を支援する開発アウトソーシングサービスの提供を行っております。

また、3Dコンテンツ等の映像制作サービス及び不具合情報のポータルサイト「Fuguai.com」の運営、クリエイターの育成支援を行うユーザー参加型ゲームの運営等、独自のソリューションを志向したサービスの提供を行っております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd. (注) 2	韓国ソウル市	1,000百万 韓国ウォン	デバッグ事業 その他	100.0	業務の委託 役員の兼任有 経営指導
DIGITAL Hearts USA Inc. (注) 2	米国カリフォルニア州	1,559千 米ドル	デバッグ事業	100.0	業務の委託及び 受託 役員の兼任有 経営指導
DIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク都	6百万 タイバーツ	デバッグ事業 その他	49.0	業務の委託 役員の兼任有 経営指導
株式会社G & D (注) 2	東京都新宿区	50百万円	その他	61.7	業務の受託 役員の兼任有 資金の貸付
株式会社デジタルハーツ・ビジュアル (注) 2	東京都新宿区	90百万円	その他	100.0	役員の兼任有 経営指導 資金の貸付 事業の譲渡
A e t a s 株式会社 (注) 2	東京都港区	89百万円	メディア事業	100.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	130 [1,449]
メディア事業	22 [7]
その他	22 [9]
全社(共通)	42 [27]
合計	216 [1,492]

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
2. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。  
3. 当連結会計年度より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、新たに「メディア事業」を報告セグメントに加えております。  
4. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が40名増加しておりますが、これは主にAetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことによるものであります。また臨時従業員数が222名増加しておりますが、これは主にデバッグ事業の業容の拡大によるものであります。  
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161 [1,452]	34.0	4.6	4,182,629

セグメントの名称	従業員数(名)
デバッグ事業	121 [1,430]
その他	[1]
全社(共通)	40 [21]
合計	161 [1,452]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
 3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 平均年齢及び平均勤続年数の計算には臨時従業員を含めておりません。なお、平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を四捨五入しております。  
 6. 前事業年度末に比べ、臨時従業員数が226名増加しておりますが、これは主にデバッグ事業の業容の拡大によるものであります。  
 7. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しがみられるなか、政権交代に伴う金融緩和をはじめとした各種経済政策への期待感が高まり、消費者マインドの持ち直しが一部で見られたものの、雇用や設備投資の増加を伴う本格的な回復までには至らず、企業を取り巻く経済環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移致しました。

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場においては、デジタル製品の多様化及び開発期間の短期化により不具合の発生リスクが増加する一方、ユーザーの品質に対する強いニーズは一層の高まりを見せております。

このため、当社グループの主な顧客企業であるメーカーや開発会社は、高品質かつスピーディな開発需要を背景に、発売までの限られた期間において十分に不具合を検出することが必要不可欠となっており、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、発売前のソフトウェア及びコンテンツを対象に、消費者的視点による動作テストを通じて不具合を検出し、顧客企業にその不具合を報告する「ユーザーデバッグサービス」を中心としたサービスを提供しており、国内外で増加傾向にあるユーザーデバッグ需要及び多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

その取り組みとして、デバッグ事業では、スマートフォンやタブレット端末の普及により、プラットフォームの垣根を越えたコンテンツ開発が加速したことを受け、顧客企業の事業領域の拡大に付随して新たに発生したデバッグニーズの取り込みに注力して参りました。

また、これら拡大傾向にあるデバッグニーズに対応するため、浅草及び札幌に新たなLab. (ラボ) を設立するとともに、海外においても米国及び韓国を中心に拠点の充実を図り、拠点数を19拠点(うち海外5拠点)へと拡大するなど、受注体制の強化及び人材の確保に努めて参りました。加えて、拠点の拡大に伴い職業意識及び技能スキルの向上を目的とした社内教育にも積極的に取り組み、提供サービスの品質の維持及び向上に取り組んで参りました。

さらに、平成24年11月には、日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」を運営しているAetas株式会社を株式取得により子会社化し、新たにメディア事業を展開するとともに、前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社G & Dにおける開発アウトソーシング事業を推進するなど、新規事業の拡大にも積極的に取り組んで参りました。

以上の結果、当社グループ間の連携強化が奏功し、当連結会計年度の売上高は、6,885,950千円(前期比27.8%増)、営業利益は994,184千円(前期比19.2%増)、経常利益は996,503千円(前期比23.5%増)、当期純利益は579,513千円(前期比31.5%増)となりました。

連結業績

	前期 平成24年3月期	当期 平成25年3月期	増減率
売上高	5,386,259千円	6,885,950千円	27.8%
営業利益	833,913千円	994,184千円	19.2%
経常利益	806,903千円	996,503千円	23.5%
当期純利益	440,771千円	579,513千円	31.5%

なお、当連結会計年度の第3四半期からAetas株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを、従来の「デバッグ事業」に「メディア事業」を加えた2つに変更するとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。また、当連結会計年度の報告セグメントの変更に伴い、セグメント業績の前期比較は、前期数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

**デバッグ事業** 売上高6,381,419千円、セグメント利益1,741,921千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める、不具合のない高品質な製品の開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

( ) **デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション** 売上高2,684,513千円

日本国内のコンシューマゲーム市場におきましては、新型ハード「Wii U™」が発売されたものの、市場全体における販売タイトル数は減少し、当連結会計年度のゲームソフトの販売市場は前期比98.8%(平成25年3月末時点、エンターブレイン調べ)となりました。

このような状況のもと、前連結会計年度に大手顧客企業との取引拡大を実現し、大きく成長した当リレーションでは、引き続き既存顧客との関係強化に注力するとともに、年間を通じてデバッグニーズが安定しているオンラインゲームやアーケードゲーム等の受注獲得に向けた営業活動をより一層推進して参りました。

また、国内市場と比較して3倍以上の市場規模を有している北米コンシューマゲーム市場でのデバッグニーズを取り込むために、DIGITAL Hearts USA Inc.では、今後のデバッグニーズの拡大に備え、拠点の移転・拡張を行うなど受注体制の強化に努めるとともに、新規顧客の開拓に注力して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は前期とほぼ同水準の2,684,513千円(前期比0.9%減)となりました。

( ) **デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション** 売上高1,945,095千円

日本国内のソーシャルゲーム市場は、平成25年には4,256億円にまで達すると予想されており(株式会社矢野経済研究所調べ)、ゲーム分野の新たな産業になるとともに、スマートフォンやスマートタブレットの世界的な普及により、今後も引き続き世界規模での成長が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、高い成長が見込まれるソーシャルゲームやスマートフォン向けコンテンツのデバッグサービスを提供している当リレーションを、コンシューマゲームリレーションに次ぐ新たな柱とすべく、顧客ニーズを捉えた提案営業に努め、大手顧客企業からのアウトソーシング比率の上昇に注力して参りました。

また、従来からコンシューマゲーム分野で取引関係のある顧客企業各社がソーシャルゲーム領域にも本格参入していることから、当社グループでは、コンシューマゲームリレーションで培った顧客基盤を活かし、営業情報を共有した受注活動に努めて参りました。

このため、それらの営業活動が奏功し、リピート率が高く継続的にデバッグニーズが発生する運営型のソーシャルゲームタイトルの受注が好調に推移し業績に大きく寄与しました。

さらに、スマートフォンやスマートタブレット等、個人所有端末の業務利用が一層進み、社内システムと連携させる企業が増加傾向にあることを受け、前連結会計年度より本格的に取り組んでいるビジネスアプリをはじめとしたシステム検証の実績を活かし、新分野における顧客開拓にも注力して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は1,945,095千円(前期比71.4%増)と前期を大幅に上回り大きく成長を遂げました。

( ) デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高1,751,811千円

日本国内の遊技機業界では、パチンコの新台入替が低調であったものの、パチンコ遊技機開発においては、引き続きゲーム性及び演出の多様化が進みました。

また、パチスロは、稼働回復や設置台数の増加等、市場の活性化により開発も活発化しております。

このような状況のもと、デバッグ工程のアウトソーシングが普及しつつある当リレーションでは、シェアの維持及び拡大のため、開発の上流工程と連動した効率的なデバッグ体制を強化するなど、提供サービスの品質向上に努めるとともに、デバッグに関連するサービスの拡充を推進し、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高いサービスの提供に注力して参りました。

また、好況であるパチスロ市場において、さらなるデバッグニーズの取り込みに注力すべく、これまでのノウハウを活かした企画提案を積極的に推進するなど、より一層の営業活動に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,751,811千円(前期比14.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は6,381,419千円(前期比18.7%増)、セグメント利益は1,741,921千円(前期比14.4%増)となりました。

メディア事業 売上高175,435千円、セグメント利益27,803千円

当社グループは、多様な収益源の確保を目的としてデバッグ事業を基軸としつつ、幅広いビジネス展開を積極的に行うため、平成24年11月にはAetas株式会社の全株式を取得し子会社化致しました。

これに伴い、当連結会計年度の第3四半期より同社が運営する日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」を通じたメディア事業を展開し、当社グループのさらなる収益基盤拡大に取り組んで参りました。

当事業では独自の取材によるユーザーに対する強力な情報配信力を基盤とし、顧客企業のプロモーション活動支援サービスの提供に注力して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175,435千円、セグメント利益は27,803千円となりました。

なお、同社の子会社化に伴い発生したのれん償却費25,162千円については当セグメントに計上しております。

その他の事業 売上高345,501千円、セグメント損失 99,226千円

当社グループでは、多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

平成24年3月に事業を開始した「開発アウトソーシング事業」では、連結子会社である株式会社G & Dを通じて、デバッグ工程よりも上流工程にあたるゲーム開発のサポートを行っており、海外拠点と連携したコンテンツ制作等において着実な実績を積むなど事業の拡大と収益確保に向けた取り組みを積極的に推進し、実質的な初年度である当連結会計年度から黒字化を実現致しました。

一方で、新たな市場開拓を見越して展開している「3Dコンテンツ制作事業」では、連結子会社である株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを中心として技術力の向上及び営業活動に取り組んで参りました。しかしながら、3D映画産業の低迷等による環境変化の影響を受けたため、当初見込んでいた3D映画関連業務の受注が伸び悩むなか、その技術をコンピュータ処理により特殊な映像効果を表現するVFXサービスの提供に利用する等の施策を講じて参りました。

その他、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」、クリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」は、当社を中心に、顧客企業及びユーザーが求めるサービスを創造し、独自のソリューションを提案することで付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は345,501千円、セグメント損失は 99,226千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,184,673千円となり、前連結会計年度末における資金1,597,677千円に対し、586,995千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は330,662千円(前連結会計年度は705,192千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,017,411千円、減価償却費108,520千円及び未払費用の増加額79,492千円の資金増加項目が、法人税等の支払額458,025千円及び売上債権の増加額433,310千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は649,537千円(前連結会計年度は138,215千円の支出)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出584,329千円及び案件の増加に伴うデバッグ機材の購入等の有形固定資産の取得による支出117,788千円等の資金減少項目が、定期預金の払戻による収入100,000千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は893,633千円(前連結会計年度は20,550千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金の増加額1,000,000千円等の資金増加項目が配当金の支払額92,360千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループのデバッグ事業及びメディア事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	2,673,278	98.7
	デジタルソリューションリレーション	1,939,924	170.9
	アミューズメントリレーション	1,751,811	114.5
	小 計	6,365,013	118.4
メディア事業		175,435	
その他		345,501	
合 計		6,885,950	127.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、「メディア事業」を新たに報告セグメントに加えております。  
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、情報通信のデジタル化や先進技術の進展に伴うスマートフォンやタブレット端末の普及等、マーケットの状況は急速に変化しており、製品やサービスのマルチプラットフォーム化及びグローバル化はますます加速しております。

このため、当社の顧客企業においては、品質及び企画力における優位性の確保並びに収益力向上のための業務プロセスの効率化をより重視する傾向にあり、ユーザーデバッグ需要に加え、コンサルティングや運用サポート等の需要が拡大しております。

このような環境下において、当社グループは以下のような点に留意し経営活動に取り組んで参ります。

### (1) 人材の確保及び育成

当社グループの主力サービスであるユーザーデバッグは、原則として当社グループで採用し、教育研修した人材によって、顧客企業へ提供致しております。そのため、顧客企業からの多岐にわたる急な依頼にもスピーディに対応することが可能であり、この点を営業上の強みとしております。このようなサービス提供を維持するためには、一定のデバッグスキルを持つ人材を常時確保していることが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社では、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、デバッグ要員の持つスキルに対する適切な評価制度(スキル評価制度)の採用、社員登用制度の採用等を通じて、優秀な人材基盤の構築に継



続的に取り組んで参ります。また、海外子会社においては、デバッグに関する豊富な経験と高いスキルを持つ人員を当社から指導員として派遣し、現地のテスト作業人員の教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

(2) ユーザーデバッグサービスの付加価値向上について

当社グループは、関連市場を取り巻く環境変化の動向を踏まえて、常に顧客ニーズにスピーディかつタイムリーに対応した付加価値の高い高品質なサービスを提供できる柔軟な事業組織を整備することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、ユーザーデバッグサービスにおいては、優秀な人材の確保と育成に加え、特に高スキルを持つ人員の戦略的投入を可能とするマネージメントの実施により、継続的な品質向上を図って参ります。

また、グループネットワークを活かし、マーケティング、プロモーション、コンサルティング等の多様化する顧客ニーズに対応した複数のサービスを一貫してワンストップで提供することで、サービスの付加価値向上に取り組んで参ります。

(3) ターゲット領域の拡大について

当社グループは、コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの分野において、ユーザー目線による独自のデバッグサービスを提供して参りました。

そのため、当社グループの事業収益の大部分は、デバッグ事業に依存しており、その中でも特定の娯楽産業の市場動向に大きく依存する傾向にあり、このような特定分野及び事業への過度の依存を回避することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループは既存事業のノウハウを活用し、業務システム検証等の新たな分野の開拓に積極的に取り組んで参りましたが、今後も引き続き、デバッグ工程のアウトソース化が見込まれるさまざまな分野において、ユーザーデバッグサービスの提供と、関連する周辺サービスの提供を行って参ります。

(4) サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も長期持続的な成長を遂げていくためには取り組まねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループでは、北米、アジア地域に海外子会社を3社設立する等、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してコスト競争力に優れたサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

(5) 新規事業の推進について

当社グループでは、ユーザーデバッグサービスの提供を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、新規事業を推進することも経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、新たなマーケットの開拓を推進するべく、平成24年11月には日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」の運営を行うAetas株式会社を子会社化し、当社グループの事業に「メディア事業」を加え、親和性が高いコンシューマゲーム市場における新規サービスの創出に取り組むとともに、株式会社G&Dを中心に開発アウトソーシング事業等の展開を積極的に進めて参りました。今後もこのような新規事業の推進やマーケットの創出に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

##### (1) デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定市場への依存度について

現在、当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大きな規模の減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユーザーデバッグサービスにおいては、コンシューマゲーム市場を対象としたコンシューマゲームリレーションの連結売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては売上の38.8%を占めております。当社グループと致しましては、コンシューマゲームリレーション以外の事業部門において収益の向上を図り、年間を通じて安定した収益を確保できるように努めて参りましたが、依然としてコンシューマゲームリレーションへの比重は大きく、顧客企業の年末商戦時期に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズ、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、当社グループに過大な責任が及ばないよう、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、デバッグ事業、メディア事業、その他の事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般社団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を確実に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

(1) 最低賃金法について

当社グループの提供するサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労働者派遣法について

当社グループの事業収益のうち平成24年3月期の売上高の5.1%及び平成25年3月期の売上高の6.9%は人材派遣によるものであり、当社グループは、国内において「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成24年10月1日より改正労働者派遣法が施行され、日雇派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正がなされましたが、当社が行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しております。厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しており、当該制度が改正・施行された場合、現在加入義務のない短時間労働者であるテスターにも、社会保険に加入することが義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、ユーザーデバッグサービスに付随するローカライズ業務等、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（以下、「下請法」という。）の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成25年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は327,600株であり、発行済株式総数11,617,800株の2.8%に相当しております。当社グループの株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、部分的に資産・負債、収益・費用の数値に影響を与えるような見積り等の介在が不可避となりますが、当社グループの経営陣は過去の実績や提出日現在の状況等を勘案し、会計基準の許容する範囲内かつ合理的にそれらの判断を行っております。

なお、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

##### (2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,885,950千円となり、前連結会計年度に比べ1,499,690千円の増加(前期比27.8%増)となりました。

これはデバッグ事業のデジタルソリューションリレーションが好調であったことに加え、コンシューマゲームリレーション及びアミューズメントリレーションにおいても受注が堅調に推移したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は4,537,153千円となり、前連結会計年度に比べ1,074,369千円の増加(前期比31.0%増)となりました。また、売上総利益は2,348,796千円となり、前連結会計年度に比べ425,320千円の増加(前期比22.1%増)となりました。

これは売上高が増加したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,354,612千円となり、前連結会計年度に比べ265,050千円の増加(前期比24.3%増)となりました。その主な内訳と致しましては、給与手当435,062千円及び役員報酬182,409千円であります。

この結果、営業利益は994,184千円となり、前連結会計年度に比べ160,270千円の増加(前期比19.2%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は12,529千円となり、前連結会計年度に比べ1,029千円の増加(前期比8.9%増)となりました。その主な内訳と致しましては、助成金収入5,243千円であります。また、営業外費用は10,211千円となり、前連結会計年度に比べ28,300千円の減少(前期比73.5%減)となりました。その主な内訳と致しましては、為替差損5,503千円及び支払利息4,590千円であります。

この結果、経常利益は996,503千円となり、前連結会計年度に比べ189,599千円の増加(前期比23.5%増)となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は22,183千円となりました。これは保険解約返戻金によるものであります。また、特別損失は1,275千円となり、前連結会計年度に比べ1,391千円の減少(前期比52.2%減)となりました。これは固定資産売却損によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,017,411千円となり、前連結会計年度に比べ213,174千円の増加(前期比26.5%増)となりました。また、当期純利益は579,513千円となり、前連結会計年度に比べ138,741千円の増加(前期比31.5%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、3,607,705千円となり、前連結会計年度末に比べ1,156,203千円の増加(前期比47.2%増)となりました。その主な内訳と致しましては、現金及び預金2,184,673千円、受取手形及び売掛金1,273,746千円であります。

固定資産合計は、1,253,494千円となり、前連結会計年度末に比べ545,100千円の増加(前期比76.9%増)となりました。その内訳と致しましては、有形固定資産262,811千円、無形固定資産608,873千円、投資その他の資産381,809千円であります。

以上の結果、資産合計は4,861,199千円となり、前連結会計年度末に比べ1,701,303千円の増加(前期比53.8%増)となりました。

#### (負債)

流動負債合計は、2,055,021千円となり、前連結会計年度末に比べ1,192,571千円の増加(前期比138.3%増)となりました。その主な内訳と致しましては、短期借入金1,000,000千円、未払費用433,147千円及び未払法人税等284,125千円であります。

固定負債合計は、19,209千円となり、前連結会計年度末に比べ11,744千円の減少(前期比37.9%減)となりました。その主な内訳と致しましては、リース債務15,338千円であります。

以上の結果、負債合計は2,074,230千円となり、前連結会計年度末に比べ1,180,827千円の増加(前期比132.2%増)となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、2,786,968千円となり、前連結会計年度末に比べ520,476千円の増加(前期比23.0%増)となりました。その主な内訳と致しましては、資本金274,167千円、資本剰余金234,166千円及び利益剰余金2,227,777千円であります。

#### (4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、情報通信のデジタル化や先進技術の進展に伴うスマートフォンやタブレット端末の普及等、マーケットの状況は急速に変化しており、製品やサービスのマルチプラットフォーム化及びグローバル化はますます加速しております。

このため、当社の顧客企業においては、品質及び企画力における優位性の確保並びに収益力向上のための業務プロセスの効率化をより重視する傾向にあり、ユーザーデバッグ需要に加え、コンサルティングや運用サポート等の需要が拡大しております。

このような環境下において、当社グループの基本的な経営戦略及び課題は、以下のとおりであります。

##### 人材の確保及び育成について

当社グループの主力サービスであるユーザーデバッグは、原則として当社グループで採用し、教育研修した人材によって、顧客企業へ提供致しております。そのため、顧客企業からの多岐にわたる急な依頼にもスピーディに対応することが可能であり、この点を営業上の強みとしております。このようなサービス提供を維持するためには、一定のデバッグスキルを持つ人材を常時確保していることが不可欠となっております。

当社では、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、デバッグ要員の持つスキルに対する適切な評価制度(スキル評価制度)の採用、社員登用制度の採用等を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。また、海外子会社においては、デバッグに関する豊富な経験と高いスキルを持つ人員を当社から指導員として派遣し、現地のテスト作業人員の教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

##### ユーザーデバッグサービスの付加価値向上について

当社グループは、顧客企業の製品開発におけるトータルコストの抑制に貢献し、高品質なサービスを提供しうる体制の確立を志向しております。

そのため、ユーザーデバッグサービスにおいては、優秀な人材の確保と育成に加え、特に高スキルを持つ人員の戦略的投入を可能とするマネージメントの実施により、継続的な品質向上を図って参ります。

また、急速な技術進歩やユーザー嗜好の多様化等、当社グループの関連市場を取り巻く環境変化の動向



を踏まえて、常に顧客ニーズにスピーディかつタイムリーに対応することができるよう、柔軟な事業組織の整備に取り組んで参ります。

さらに、グループネットワークを活かし、マーケティング、プロモーション、コンサルティング等の多様化する顧客ニーズに対応した複数のサービスを一貫してワンストップで提供することで、サービスの付加価値向上を図って参ります。

#### ターゲット領域の拡大について

当社グループは、コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの分野において、ユーザー目線による独自のデバッグサービスを提供して参りました。

そのため、当社グループの事業収益の大部分は、デバッグ事業に依存しており、その中でも特定の娯楽産業の市場動向に大きく依存する傾向にあります。

このような特定分野及び事業への過度の依存を回避するために、当社グループは既存事業のノウハウを活用し、業務システム検証等の新たな分野の開拓に積極的に取り組んで参りました。

今後も、デバッグ工程のアウトソース化が見込まれるさまざまな分野において、ユーザーデバッグの提供と、関連する周辺サービスの提供を行って参ります。

#### サービスの海外展開について

当社グループでは、北米、アジア地域に海外子会社を3社設立する等、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してコスト競争力に優れたサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

#### 新規事業の推進について

新たなマーケットの開拓を推進するべく、平成24年11月には日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」の運営を行うAetas株式会社を子会社化し、当社グループの事業に「メディア事業」を加え、親和性が高いコンシューマゲーム市場における新規サービスの創出に取り組むとともに、株式会社G&Dを中心に開発アウトソーシング事業等の展開を積極的に進めて参りました。今後もこのような新規事業の推進やマーケットの創出に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.0	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	303.1	207.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.1	309.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,125.2	72.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資本
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の推移については記載しておりません。

#### 資金需要について

当社グループの運転資金のうち主なものは臨時従業員に係る人件費等であります。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額はリースを含めて199,211千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) デバッグ事業

案件受注増加への対応やテスター人員の安定的確保等を目的としたLab. (ラボ)の開設やサービス拡充のためのデバッグ機材の充実を中心とする総額120,650千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) メディア事業

主に業務用機材の購入を中心とする総額2,020千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) その他

主に自社利用ソフトウェアの購入及び開発を中心とする総額50,782千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 全社共通

情報セキュリティのさらなる強化と業務効率の向上を目的として、主に自社利用ソフトウェアの購入及び開発を中心とする総額25,757千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) その他	本社機能 その他 設備	13,314	5,220	11,444	44,092	5,672	79,745	71 〔24〕
名古屋Lab.(ラボ) (愛知県名古屋市 中村区)	デバッグ 事業	営業所 デバッグ ルーム	17,416		3,490			20,907	15 〔184〕
大阪Lab.(ラボ) (大阪府大阪市 淀川区)	デバッグ 事業	営業所 デバッグ ルーム	5,871		14,248			20,120	11 〔167〕
笹塚Lab.(ラボ) (東京都渋谷区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	27,924		24,900			52,825	38 〔561〕
札幌Lab.(ラボ) (北海道札幌市 中央区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	25,630		8,913			34,544	5 〔145〕
上野Lab.(ラボ) (東京都台東区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	5,573		746			6,320	11 〔184〕
横浜Lab.(ラボ) (神奈川県横浜市 西区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	1,006		653			1,659	4 〔57〕
福岡Lab.(ラボ) (福岡県福岡市 中央区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	3,671		5,325			8,997	3 〔71〕
京都Lab.(ラボ) (京都府京都市 南区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	8,522		25,490			34,012	2 〔43〕
浅草Lab.(ラボ) (東京都台東区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	5,570		2,426			7,996	1 〔16〕

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
3. 現在休止中の設備はありません。  
4. 各事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料(契約金額)は258,437千円であります。

### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウエア	リース 資産	合計	
DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	デバッグ事業 その他	デバッグ グループ等	1,117		5,067	9,104		15,289	24 〔 〕
DIGITAL Hearts USA Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	デバッグ 事業	デバッグ グループ等	1,391	4,116	5,703	429		11,641	6 〔 8 〕
DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.	本社 (タイ王国バンコク都)	デバッグ事業 その他	デバッグ グループ等			649		12,704	13,354	1 〔 20 〕

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
3. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,617,800	11,740,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,617,800	11,740,200		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

第1回新株予約権（平成18年3月2日開催臨時株主総会決議）

区 分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	270 (注) 1, 2	168 (注) 1, 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324,000 (注) 1, 2	201,600 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり14 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14 (注) 3 資本組入額 7 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2)各新株予約権者は、平成20年4月1日、平成21年4月1日、平成22年4月1日に、新株予約権の総数のうち3分の1ずつが権利行使可能となる。 (3)その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 退職又は放棄により失権した者の新株予約権を減じております。
2. 平成25年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職等により従業員6名7株分(平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しておりますが、調整前の株数を記載しております。)の権利が喪失しております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(自己株式の処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込(処分)金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(自己株式の処分)株式数}}$$

5. 平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しております。これにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。



会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

第2回新株予約権（平成18年10月27日開催臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3(注)1, 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり192(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月1日 至平成26年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192(注)3 資本組入額 96(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 (2)各新株予約権者は、平成20年11月1日、平成21年11月1日、平成22年11月1日に、新株予約権の総数のうち3分の1ずつが権利行使可能となる。 (3)その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 退職又は放棄により失権した者の新株予約権を減じております。  
2. 平成25年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職等により従業員1名2株分(平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しておりますが、調整前の株数を記載しております。)の権利が喪失しております。  
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(自己株式の処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込(処分)金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(自己株式の処分)株式数}}$$

5. 平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しております。これにより、上記の表に記載の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	2	19,207	8	272,469	8	232,469
平成20年10月1日 (注)2	38,414	57,621		272,469		232,469
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	78	57,699	104	272,573	103	232,573
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	78	57,777	104	272,677	103	232,677
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	108	57,885	144	272,821	143	232,821
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	96	57,981	128	272,949	127	232,949
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	24	58,005	32	272,981	31	232,981
平成24年7月1日 (注)3	5,742,495	5,800,500		272,981		232,981
平成24年10月1日 (注)4	5,800,500	11,601,000		272,981		232,981
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	16,800	11,617,800	1,185	274,167	1,185	234,166

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年10月1日付けの株式分割(株式1株を株式3株に分割)による増加であります。

3. 平成24年7月1日付けの株式分割(株式1株を株式100株に分割)による増加であります。

4. 平成24年10月1日付けの株式分割(株式1株を株式2株に分割)による増加であります。

5. 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が122,400株、資本金が856千円及び資本準備金が856千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	26	38	36	4	5,999	6,127	
所有株式数(単元)		25,011	1,468	620	7,024	16	82,030	116,169	900
所有株式数 の割合(%)		21.53	1.26	0.53	6.05	0.01	70.61	100.00	

(注) 平成24年5月25日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	5,780,000	49.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	905,800	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	715,600	6.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	260,000	2.23
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	256,700	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	239,000	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	184,000	1.58
川口 兼一郎	東京都八王子市	120,000	1.03
若狭 泰之	東京都中野区	120,000	1.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	114,000	0.98
計		8,695,100	74.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	905,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	715,600株
野村信託銀行株式会社(投信口)	256,700株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	111,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	84,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	8,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	6,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	27,200株

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月15日現在次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等 保有割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	167,500株	1.44%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	256,100株	2.21%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,616,900	116,169	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,617,800		
総株主の議決権		116,169	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、従業員に対して付与することを平成18年3月2日及び平成18年10月27日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年3月2日の臨時株主総会決議において特別決議された新株予約権

決議年月日	平成18年3月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年10月27日の臨時株主総会決議において特別決議された新株予約権

決議年月日	平成18年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、連結ベースでの中期的な目標配当性向を20%とした上で、期間業績に応じた業績連動型の配当の実施を基本方針としております。

配当後の内部留保資金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図って参ります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成25年3月期における剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当6円の実施と、平成25年5月10日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、平成25年6月に開催の定時株主総会決議に基づき期末配当5円を実施することと致しました。そのため、当連結会計年度の連結配当性向は、16.0%となりました。

なお、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成25年3月期の期末配当については当該株式分割の影響を受けておりますが、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は16円(中間配当金6円、期末配当金10円)となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。これにより、予想配当性向は16.5%となる見込みです。

( )当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割を平成24年3月期実績及び平成25年3月期中間配当実績にそれぞれ遡及して換算した場合、平成24年3月期(前期)の年間配当金は5円(中間配当 - 円、期末配当5円)、平成25年3月期(当期)の年間配当金は8円(中間配当3円、期末配当5円)となります。そのため、当期の配当につきましては前期と比べ実質的に3円の増配となり、次期の配当は当期に比べ実質的に4円の増配となる見込みです。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会	34,803	6
平成25年6月27日 定時株主総会	58,089	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	(注)3 645,000 202,000	288,400	179,900 222,000	170,700	180,000 (注)4 1,680 (注)5 1,045
最低(円)	(注)3 298,000 120,100	120,500	99,600 92,000	109,600	145,500 (注)4 1,350 (注)5 647

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成20年2月1日から平成23年2月24日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、平成23年2月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成23年2月25日付けで東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ指定されており、第10期の上段は市場第一部、下段はマザーズ市場における株価であります。
3. 印は、株式分割(平成20年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。
4. 印は、株式分割(平成24年7月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。
5. 印は、株式分割(平成24年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	740	739	682	725	753	1,045
最低(円)	670	650	651	669	647	709

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	宮澤 栄一	昭和47年 7月19日	平成13年 4月 平成18年 5月 平成22年 4月	当社設立 代表取締役社長 当社 代表取締役社長兼CEO 当社 代表取締役社長 CEO(現任)	(注)2	5,780,000
常務取締役	ゲームコンテ ンツ事業本部 ・アミューズ メント事業本 部・ビジネス ソリューション 事業本部管 掌	河野 亮	昭和52年 3月19日	平成13年11月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成18年10月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年10月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成23年12月 平成24年 4月	当社 入社 当社 名古屋営業所長 当社 秋葉原営業所長 当社 人材戦略部長 当社 デバッグ事業本部副本部長 当社 デバッグ事業本部副本部長兼 業務部長 当社 執行役員デバッグ事業本部長 当社 執行役員デバッグ事業本部長 兼人材戦略部長 当社 デバッグ事業本部長兼人材 戦略部長 当社 社長室長 当社 Fuguai.com事業本部長 当社 取締役 Fuguai.com事業本部長兼 コンシューマゲーム事業本部・ アミューズメント事業本部・デ ジタルソリューション事業本部 管掌 当社 取締役 コンシューマゲーム事業 本部・アミューズメント事業本 部・デジタルソリューション事 業本部・Fuguai.com事業本部管 掌 DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd. 社長(現任) 当社 常務取締役 ゲームコンテンツ 事業本部・アミューズメント事 業本部・ビジネスソリューショ ン事業本部管掌(現任)	(注)2	12,000
取締役	社長室 管掌	川口 兼一郎	昭和53年 6月22日	平成13年 4月 平成15年10月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年10月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社 入社 営業部主任 当社 営業部課長 当社 営業部統括部長兼大阪営業所長 当社 取締役 営業部統括部長 当社 取締役 デバッグ事業本部長兼 COO 当社 専務取締役 COO 当社 専務取締役 COO デバッグ事業 本部管掌 当社 取締役 営業本部・海外事業本部 管掌 当社 取締役 コンシューマゲーム事業 本部・アミューズメント事業本 部・デジタルソリューション事 業本部管掌 当社 取締役 社長室管掌(現任)	(注)2	180,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		若狭 泰之	昭和51年3月15日	平成13年4月 当社 入社 デバッグ部長 平成15年10月 当社 業務部統括部長 平成17年7月 当社 取締役 業務部統括部長 平成19年4月 当社 取締役 新規事業開発部長 平成20年4月 当社 取締役 CTO 平成20年10月 当社 取締役 CTO 情報システム室 管掌 平成22年4月 当社 取締役 業務本部管掌 平成23年4月 当社 取締役 3D事業本部・Fuguai.com事業本部管掌 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	120,000
取締役		村兼 躍	昭和40年10月13日	平成元年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成8年11月 Kokusai Europe Ltd(出向) 平成12年8月 クレディスイスファーストボストン証券会社東京支店(現クレディ・スイス証券株式会社)入社 同社 株式営業本部ヴァイスプレジデント 平成18年4月 同社 株式営業本部ディレクター 平成19年4月 同社 コーポレートプランニング部長 平成21年7月 当社 入社 平成21年10月 当社 管理本部副本部長 平成22年4月 当社 営業本部長 平成23年4月 当社 3D事業本部長 平成23年6月 当社 取締役 3D事業本部管掌 平成23年9月 当社 取締役 3D事業本部長 平成24年5月 株式会社デジタルハーツ・ビジュアル代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役	事業推進室 管掌	平 寛仁	昭和49年9月17日	平成13年11月 当社 入社 平成17年7月 当社 業務本部 名古屋営業所業務部長 平成18年6月 当社 業務本部 名古屋営業所長 平成21年4月 当社 デバッグ事業本部業務部長 平成22年4月 当社 業務本部長兼業務部長 平成23年4月 当社 アミューズメント事業本部長 平成24年4月 当社 執行役員アミューズメント事業本部長 平成24年6月 当社 取締役 事業推進室管掌(現任)	(注)2	8,400
取締役		笠間 信一郎	昭和33年12月12日	昭和58年4月 グラフテック株式会社入社 平成4年7月 Graphtec Europe GmbH社長(出向) 平成13年9月 同社 海外事業本部海外営業部長 平成13年12月 株式会社タイトー入社 平成16年10月 同社 ON!AIR事業本部長 平成17年6月 同社 取締役 平成19年4月 同社 執行役員 平成21年10月 当社 入社 当社 デバッグ事業本部海外事業部長 平成22年4月 当社 海外事業本部長兼ロサンゼルス営業所長 平成23年4月 当社 デジタルソリューション事業本部長 平成24年3月 株式会社G&D代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 社長室長 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山本 純	昭和35年6月27日	昭和60年1月 加賀電子株式会社入社 TAXAN CORPORATION (出向) 同社セールスマーケティングマネージャー 昭和63年4月 同社 コンシューマ部門・ゼネラルマネージャー 平成2年1月 ASUKA TECHNOLOGY, INC. 副社長 平成3年1月 ATLUS USA (SOFTWARE) ., INC. CEO兼社長 平成5年6月 株式会社アトラス取締役 平成10年4月 ATLUS DREAM ENTERTAINMENT, INC. CEO 兼社長 平成15年4月 株式会社アトラス取締役コンシューマ事業本部長 平成16年4月 株式会社スクウェア・エニックス入社 平成16年6月 SQUARE ENIX, LTD. CEO兼社長 平成19年4月 株式会社スクウェア・エニックスコーポレート・エグゼクティブ SQUARE ENIX, INC. CEO兼社長 平成21年10月 株式会社スクウェア・エニックスホールディングス常務執行役員 平成23年10月 DIGITAL Hearts USA Inc. 社長CEO(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役	財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌	風間 啓哉	昭和50年9月24日	平成13年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成17年6月 公認会計士登録(現任) 平成19年7月 小谷野公認会計士事務所入所 平成22年4月 税理士登録(現任) 当社 入社 平成22年11月 当社 管理本部副本部長 平成23年4月 当社 管理本部長 平成24年4月 当社 執行役員 財務経理本部長 平成25年6月 当社 取締役 財務経理本部長 兼 人事総務本部管掌(現任)	(注)2	-
常勤監査役		伊達 将英	昭和46年10月20日	平成8年9月 海文堂出版株式会社入社 平成14年4月 当社 入社 平成15年4月 当社 管理部経理課長 平成17年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	12,000
監査役		寺尾 幸治	昭和38年8月7日	昭和63年4月 住友不動産株式会社入社 平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 植草・大野法律事務所(現みなと協和法律事務所)入所(現任) 平成17年7月 当社 監査役(現任)	(注)3	2,400
監査役		高井 峰雄	昭和22年1月18日	昭和45年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行 検査部検査役 平成10年10月 オークマ株式会社(出向) 平成12年4月 オークマヨーロッパ 副社長 平成12年8月 オークマ株式会社(転籍) 平成19年4月 同社退職 平成19年6月 当社 常勤監査役 平成21年10月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		二川 敏文	昭和23年3月4日	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年12月 日本信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成15年4月 三菱UFJトラストビジネス株式会社入社 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						6,114,800

- (注) 1. 監査役寺尾幸治氏、高井峰雄氏及び二川敏文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、厳しい経営環境の変化に対応し、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などの当社を取り巻くステークホルダー(利害関係者)の信頼に応えるとともに、企業活動を通じた社会貢献を果たしながら企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、当社はコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に取り組み、法令や社会規範を遵守しつつ経営の効率性及び透明性を高めて参ります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、会社法に基づき、監査役会、取締役会及び会計監査人を設置しておりますが、その他にも以下のような組織等を設置しております。

- ・取締役会の専決事項を除く、その他の重要事項を慎重に審議するとともに、より合理的かつ適正な経営意思決定を行う観点から、経営会議を設置しております。
- ・当社の業務内容を十分に考慮した上で、適切な監査を実施するために、内部監査室を設置しております。
- ・法令順守の一層の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置しております。
- ・当社は、経営会議等の社内会議で十分な審議が行われた後、取締役会においても十分な審議が行われ、各取締役の業務執行に対して牽制が働き、また、監査役(4名のうち3名が社外監査役で全員が取引所の定める独立役員)の監査により、取締役会の運営、各取締役の職務の監視も行われております。そのため、経営上の意思決定等においては、十分な牽制機能が働いているものと考え、当該企業統治の体制を採用しております。

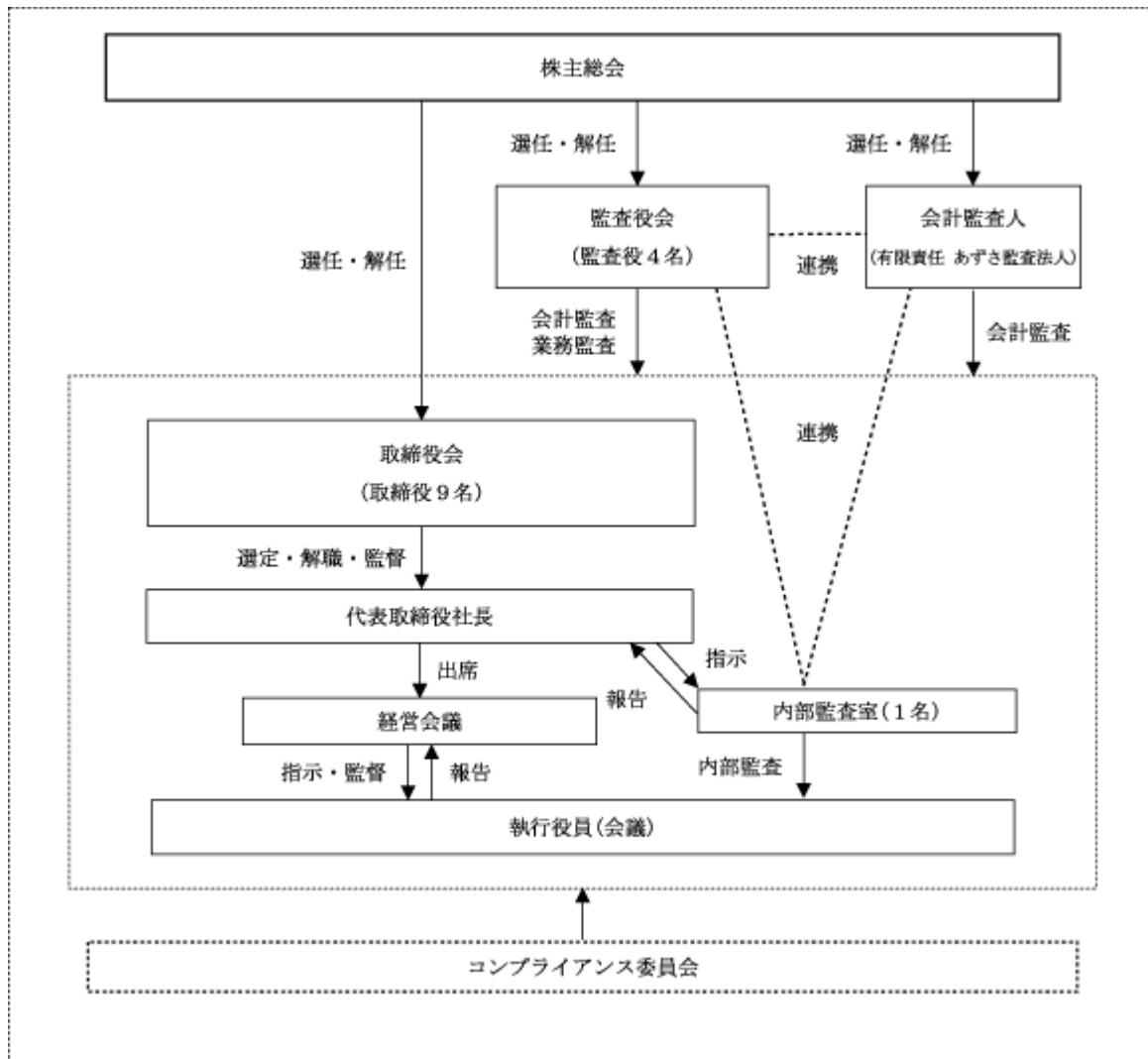
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

( )会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しております。
- ・当社の取締役会は、取締役9名で構成しております。なお、当社には社外取締役はおりません。
- ・当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

( )会社の機関の関係図

平成25年6月27日現在



( )会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

当社の取締役会は取締役9名で構成しており、原則として毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項の審議と決議を行っております。

(経営会議)

当社では、全社的な重要事項(取締役会の専決事項を除く)を協議する場として経営会議を設置しております。経営会議は、取締役及び主要な部門長から構成され、原則として毎週1回開催しております。

経営会議は、主要な部門長による各部門の業務の遂行状況等に関する報告に基づき、それらを指導及び監督する機能を有しております。また、事業遂行上の課題等を法令等の遵守とリスク管理の視点から協議し、経営の有効性と健全性の確保に努めております。

なお、監査機能を発揮する観点から、常勤監査役は原則として毎回出席しております。

(コンプライアンス委員会)

当社では、企業倫理や遵法精神を社内に浸透させ、不正や違法行為を未然に防止するための仕組みや社風を築くことを目的として、代表取締役社長を中心としたコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会では、当社の事業の特性に応じた様々な議題を取り上げ、事前に聴取した外部の職業的専門家(顧問弁護士、顧問社会保険労務士等)の意見も参考にしながら活発な議論を交わしております。

(内部統制システム)

当社では、社内規程や稟議制度の整備及び運用により業務上の権限と責任を明確にするとともに、承認制度や内部牽制体制を構築することを通じて、業務の適正性を確保しております。

また、監査役及び内部監査人は、業務監査を通じて内部統制システムの整備及び運用状況を計画的に検証しております。

( )内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室に属する内部監査人1名が、監査役及び会計監査人と連携し、各部門における業務活動の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施しております。

内部監査人は、内部監査に係る社内規程等に準拠し、年度計画に基づき監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた具体的な改善指導を実施しております。また、その後の改善状況等について検証・分析し、必要に応じて追加の改善指導等を実施しております。

なお、内部統制報告制度に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する評価も実施しております。

(監査役監査)

当社では、監査役会を設置し組織的かつ計画的に監査役監査を実施するとともに、各監査役は内部監査人及び会計監査人と連携し、効果的かつ効率的に監査役監査を実施しております。

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、原則として毎月1回、監査役会を開催しております。各監査役は、当社内での過去における経理経験や弁護士としての法務に関する知見、金融機関勤務を通じて培った財務に関する知見等を活かし、関係法令、監査役会が定めた規則及び監査役会における協議結果に基づき、取締役の職務執行の状況について、その適法性を中心に監査を実施しております。また、取締役会や経営会議その他の重要な社内会議への出席等を通じて、業務執行の法令、定款及び社内規程等への準拠性についても監査を実施しております。

( )会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、同監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度に係る監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 平井 清	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 佐久間 清光	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	3名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

( )内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、以下のとおりであります。

なお、後述する監査役には、原則として社外監査役も含まれております。

- ・ 監査役及び内部監査人は、業務監査の実施に際して、相互に監査計画を閲覧するとともに、監査実施後は監査結果につき意見交換を行うことを通じて、情報共有を図っております。また、監査役及び内部監査人による監査結果は、会計監査人にも伝達されており、会計監査人は、必要に応じて監査役及び内部監査人に対して質問等を実施しております。なお、被監査部門は、監査結果を踏まえ内部統制の改善を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査を実施するにあたり、主要な被監査部門たる財務経理部門の部門長及び当該部門の管掌取締役に対して、重要事項に関する説明を求めるとともに、会計監査人と監査実施前に協議を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による会計監査の実施後においては、監査役は会計監査人に対して、監査の方法等を確認することを通じて、会計監査人による会計監査の相当性を評価しております。
- ・ 監査役、会計監査人及び内部監査人は、財務報告に係る内部統制の監査及び評価の実施に際して、内部統制部門に対して、業務の内容並びに業務のリスク及びそれに対する統制活動等に関して説明や資料を求めるとともに、監査役及び会計監査人は、内部統制の評価者たる内部監査人に対して、評価方法及び評価結果の判断プロセス等につき質問等を実施しております。また、内部統制部門は、監査役、会計監査人及び内部監査人による指摘等を踏まえ、内部統制の整備及び運用に関して継続的に改善活動を実施しております。

## ( )社外役員

当社では、監査役会の過半数が社外監査役(3名)により構成されており、各社外監査役(すべての社外監査役を独立役員として指定)は、取締役会や経営会議その他の重要な社内会議への出席等を通じて、独立性の高い立場から、取締役による職務執行の監督等を実施しております。このため、外部的な視点からの経営のモニタリング活動が充実しているものと考えられるため、当社では社外取締役を選任しておりません。

また、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針については、現状定めておりませんが、今後におきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図る観点から、当該基準又は方針の決定の要否、社外取締役の選任の要否を継続的に検討して参ります。

なお、本報告書提出日現在、当社と当社の社外監査役との間には、社外監査役 寺尾幸治氏が当社株式2,400株を所有しておりますが、その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役 寺尾幸治氏は監査役就任前において当社の顧問弁護士でありましたが、その取引等の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれのあるものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役と判断しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメント規程を定め、経営会議をリスク管理の所管組織としております。

原則として毎週1回開催される経営会議においては、情報漏洩や労務問題などの事業遂行上のリスクの洗い出しを実施し、リスクの顕在化による損害の発生を可及的に防止する体制を整備しております。

また、万一緊急事態が発生した場合には各部門の責任者がリスク対応責任者となり、迅速かつ適切な対応を行うことにより、損失の発生を最小限に止める体制を整備しております。

## 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,179	116,179	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,480	6,480	1
社外役員	9,000	9,000	3

(注) 役員報酬等の算定方法に係る決定に関する方針は特に定めておりませんが、職責等を勘案して決定しております。

## 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役3名とは責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。ただし、責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無いときに限られております。

## 会計監査人との責任限定契約

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定めております。当該規定に基づく当社と会計監査人との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。



監査受嘱者の本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害は、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額として法務省令で定める方法により算定される額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

#### 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

##### ( ) 自己株式取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の実施を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ( ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

##### ( ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

##### ( ) 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

##### ( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は子会社株式以外に保有している株式はありません。

##### ( ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,950	
連結子会社				
計	24,000		25,950	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めはありませんが、監査日数及び業務の内容等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,597,677	2,184,673
受取手形及び売掛金	763,994	1,273,746
たな卸資産	1,994	1,898
繰延税金資産	39,646	58,791
その他	50,040	84,771
貸倒引当金	852	3,262
流動資産合計	2,451,501	3,607,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,105	203,969
減価償却累計額	55,203	81,460
建物(純額)	107,901	122,509
車両運搬具	9,102	12,213
減価償却累計額	1,661	2,876
車両運搬具(純額)	7,440	9,337
工具、器具及び備品	149,421	260,554
減価償却累計額	78,422	142,465
工具、器具及び備品(純額)	70,998	118,088
リース資産	24,010	20,829
減価償却累計額	2,372	7,952
リース資産(純額)	21,638	12,876
有形固定資産合計	207,978	262,811
無形固定資産		
のれん	-	503,250
リース資産	11,466	5,501
その他	51,073	100,122
無形固定資産合計	62,540	608,873
投資その他の資産		
投資有価証券	133,683	183,846
繰延税金資産	7,986	11,184
その他	296,205	186,778
投資その他の資産合計	437,875	381,809
固定資産合計	708,394	1,253,494
資産合計	3,159,896	4,861,199

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	8,234	7,288
未払費用	346,920	433,147
未払法人税等	275,780	284,125
賞与引当金	26,380	27,021
その他	205,133	303,438
流動負債合計	862,450	2,055,021
固定負債		
リース債務	27,893	15,338
資産除去債務	3,060	3,871
固定負債合計	30,953	19,209
負債合計	893,403	2,074,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	272,949	274,167
資本剰余金	232,949	234,166
利益剰余金	1,741,048	2,227,777
株主資本合計	2,246,947	2,736,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	3,272
為替換算調整勘定	3,107	15,465
その他の包括利益累計額合計	4,552	18,738
少数株主持分	24,097	32,118
純資産合計	2,266,492	2,786,968
負債純資産合計	3,159,896	4,861,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,386,259	6,885,950
売上原価	3,462,784	4,537,153
売上総利益	1,923,475	2,348,796
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,089,561	<sup>1</sup> 1,354,612
営業利益	833,913	994,184
営業外収益		
受取利息	1,683	973
受取配当金	383	1,054
投資事業組合運用益	-	29
助成金収入	4,964	5,243
その他	4,469	5,228
営業外収益合計	11,500	12,529
営業外費用		
支払利息	602	4,590
債権売却損	743	-
為替差損	12,629	5,503
投資事業組合運用損	3,216	-
営業保証金精算損	21,252	-
その他	65	117
営業外費用合計	38,511	10,211
経常利益	806,903	996,503
特別利益		
保険解約返戻金	-	22,183
特別利益合計	-	22,183
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 1,275
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,666	-
特別損失合計	2,666	1,275
税金等調整前当期純利益	804,236	1,017,411
法人税、住民税及び事業税	379,881	447,186
法人税等調整額	13,338	16,644
法人税等合計	366,543	430,542
少数株主損益調整前当期純利益	437,693	586,868
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,078	7,355
当期純利益	440,771	579,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,693	586,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	4,717
為替換算調整勘定	2,977	19,238
その他の包括利益合計	<u>1</u> 3,303	<u>1</u> 23,956
包括利益	434,389	610,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,336	602,803
少数株主に係る包括利益	2,947	8,021

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	272,821	272,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	128	1,217
当期変動額合計	128	1,217
当期末残高	272,949	274,167
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,343,691	1,741,048
当期変動額		
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	440,771	579,513
当期変動額合計	397,357	486,729
当期末残高	1,741,048	2,227,777
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,849,333	2,246,947
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	440,771	579,513
当期変動額合計	397,613	489,164
当期末残高	2,246,947	2,736,111
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,117	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	4,717
当期変動額合計	326	4,717
当期末残高	1,444	3,272
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	3,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,107	18,573
当期変動額合計	3,107	18,573



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	3,107	15,465
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,117	4,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	23,290
当期変動額合計	3,434	23,290
当期末残高	4,552	18,738
少数株主持分		
当期首残高	-	24,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,097	8,021
当期変動額合計	24,097	8,021
当期末残高	24,097	32,118
純資産合計		
当期首残高	1,848,216	2,266,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	440,771	579,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,662	31,312
当期変動額合計	418,276	520,476
当期末残高	2,266,492	2,786,968

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	804,236	1,017,411
減価償却費	84,220	108,520
のれん償却額	-	25,162
貸倒引当金の増減額（ は減少）	870	306
賞与引当金の増減額（ は減少）	486	9,617
受取利息及び受取配当金	2,067	2,028
支払利息	602	4,590
為替差損益（ は益）	11,892	425
投資事業組合運用損益（ は益）	3,216	29
営業保証金精算損	21,252	-
固定資産売却損益（ は益）	-	1,275
固定資産除却損	2,666	-
保険解約損益（ は益）	-	22,183
売上債権の増減額（ は増加）	218,836	433,310
たな卸資産の増減額（ は増加）	820	7,991
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,463	25,801
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	13,912
未払金の増減額（ は減少）	29,372	73,486
未払費用の増減額（ は減少）	108,548	79,492
未払消費税等の増減額（ は減少）	53,767	14,888
その他の流動負債の増減額（ は減少）	29,291	9,123
その他	151	1,486
小計	920,985	791,517
利息及び配当金の受取額	2,539	1,734
利息の支払額	626	4,564
営業保証金の支払額	14,000	-
営業保証金の回収額	26,577	-
法人税等の支払額	230,283	458,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,192	330,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	93,945	100,000
有形固定資産の取得による支出	104,421	117,788
有形固定資産の売却による収入	1,242	-
無形固定資産の取得による支出	23,372	62,923
投資有価証券の取得による支出	49,975	50,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 584,329
敷金及び保証金の差入による支出	23,185	31,435
敷金及び保証金の回収による収入	28,424	24,783
保険積立金の積立による支出	11,396	-
保険積立金の解約による収入	-	65,096
その他	523	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,215	649,537

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	4,675	16,440
株式の発行による収入	256	2,435
配当金の支払額	43,176	92,360
少数株主からの払込みによる収入	27,044	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,550	893,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,473	12,237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,952	586,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,725	1,597,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,677	2,184,673

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

6社

(2) 主要な連結子会社の名称

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社G & D

株式会社デジタルハーツ・ビジュアル

Aetas株式会社

当連結会計年度より、株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Aetas株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

( ) 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

( ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

( ) 仕掛品

個別法

( ) 貯蔵品

先入先出法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	597千円	8,644千円
貯蔵品	397千円	341千円
合計	994千円	8,986千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	110,230千円	182,409千円
給与手当	388,320千円	435,062千円
賞与引当金繰入額	12,142千円	12,044千円
貸倒引当金繰入額	870千円	306千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	1,275千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	2,666千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,576千円	7,358千円
組替調整額	3,216千円	29千円
税効果調整前	359千円	7,329千円
税効果額	33千円	2,612千円
その他有価証券評価差額金	326千円	4,717千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,977千円	19,238千円
税効果調整前	2,977千円	19,238千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	2,977千円	19,238千円
その他の包括利益合計	3,303千円	23,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	57,885	96		57,981
自己株式				
普通株式(株)				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 96株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	43,413	(注)750	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(注) 東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,981	1,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	57,981	11,559,819		11,617,800
自己株式				
普通株式(株)				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

平成24年 7月 1日付けの株式分割による増加 5,742,495株  
平成24年10月 1日付けの株式分割による増加 5,800,500株  
新株予約権の権利行使による増加 16,824株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,803	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,597,677千円	2,184,673千円
現金及び現金同等物	1,597,677千円	2,184,673千円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAetas株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAetas株式会社の株式の取得価額とAetas株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	298,900千円
固定資産	26,712千円
のれん	528,412千円
流動負債	52,216千円
固定負債	千円
Aetas株式会社株式の取得価額	801,809千円
Aetas株式会社現金及び現金同等物	217,480千円
差引：Aetas株式会社取得のための支出	584,329千円

### (リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (借主側)

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

( ) 有形固定資産



主として工具、器具及び備品であります。

( ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,036	17,036	
合計	17,036	17,036	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,968	
減価償却費相当額	2,839	
支払利息相当額	24	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,792千円	千円
1年超	千円	千円
合計	57,792千円	千円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資資金に関して、自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のその他有価証券のうち、投資事業有限責任組合への出資につきましては、主として国内の未上場企業への投資を行っているものであります。

未上場企業は一般に景気の動向の変動を受けやすく、経営資源にも限界があるため、組入れられた株式の発行企業の経営状況及び財務状況の変化に伴い、組合の投資収益に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては出資元本を割り込むリスクがあります。

また、当該組合に対する出資の払い戻しは原則としてできず、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、当該出資は、流動性リスクに晒されております。

当社グループでは、当該組合が投下資本の増殖回収を図るという事業目的を適切に遂行しているかどうか、また、リスクが肥大化していないかどうかにつき、組合管理者の組合契約及び投資方針の遵守状況の定期的な把握とそれらの取締役会への報告を通じて、リスク管理を実施しております。

投資有価証券のその他有価証券のうち証券投資信託受益証券は主に日本国債への投資を行っております。

当該証券投資信託受益証券は、価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、日本国債の信用力は高く信用リスクは僅少であると判断しており、また定期的に時価を入手することを通じてリスク管理を実施しております。

営業債務であるリース債務(流動)、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

短期借入金は支払利息の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。また、流動性リスクにも晒されておりますが、と同様キャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,597,677	1,597,677	
(2)受取手形及び売掛金	763,152	763,152	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	49,552	49,552	
資産計	2,410,382	2,410,382	
(1)短期借入金			
(2)リース債務(流動)	8,234	8,234	
(3)未払費用	346,920	346,920	
(4)未払法人税等	275,780	275,780	
(5)リース債務(固定)	27,893	27,893	
負債計	658,829	658,829	

( )受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,184,673	2,184,673	
(2)受取手形及び売掛金	1,270,488	1,270,488	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	100,254	100,254	
資産計	3,555,416	3,555,416	
(1)短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(2)リース債務(流動)	7,288	7,288	
(3)未払費用	433,147	433,147	
(4)未払法人税等	284,125	284,125	
(5)リース債務(固定)	15,338	15,338	
負債計	1,739,899	1,739,899	

( )受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

負債

(1)短期借入金、(2)リース債務(流動)、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	84,131	83,591

(注) 当該投資事業有限責任組合への出資につきましては、市場価格がなく、当該組合財産に未上場企業が発行した株式等が含まれており、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額4,709千円)を含んでおります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,597,677			
受取手形及び売掛金	763,152			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資)			84,131	
合計	2,360,829		84,131	

( ) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,184,673			
受取手形及び売掛金	1,270,488			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(投資事業有限責任組合への出 資) 1		83,591		
その他有価証券のうち満期がある もの(社債) 2			50,000	
合計	3,455,162	83,591	50,000	

- ( 1 ) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。
- ( 2 ) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	
合計	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
リース債務	7,288	7,366	4,686	3,285		
合計	1,007,288	7,366	4,686	3,285		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	49,552	49,975	422
合計	49,552	49,975	422

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	50,175	50,000	175
その他	50,079	49,975	104
小計	100,254	99,975	279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
合計	100,254	99,975	279

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	50,000	50,000	

売却の理由

当連結会計年度において、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式(注) 415,200株	普通株式(注) 18,000株
付与日	平成18年3月2日	平成18年10月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年3月31日	平成20年11月1日～平成26年10月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	333,600	15,600
権利確定		
権利行使	9,600	12,000
失効		
未行使残	324,000	3,600

(注) 当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14	192
行使時平均株価 (円)	781	766
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 当社は、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |  |         |
|--|---------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額                        | 2,433千円 |
| (2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 6,888千円 |



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,367千円	26,938千円
賞与引当金	10,026千円	10,262千円
未払費用	千円	7,175千円
資産除去債務	542千円	557千円
減価償却	413千円	578千円
一括償却資産	2,944千円	7,559千円
敷金及び保証金	4,512千円	6,391千円
子会社繰越欠損金	15,650千円	58,065千円
その他	8,601千円	12,762千円
繰延税金資産小計	64,058千円	130,292千円
評価性引当額	15,650千円	58,094千円
繰延税金資産合計	48,408千円	72,197千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	399千円	228千円
保険積立金	125千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	1,812千円
その他	251千円	182千円
繰延税金負債合計	775千円	2,222千円
繰延税金資産の純額	47,633千円	69,975千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	39,646千円	58,791千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,986千円	11,184千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.5%
留保金課税	3.9%	
在外子会社等との税率差異	0.9%	0.2%
税率変更による影響	0.5%	
雇用促進税制に係る税 額控除	3.2%	3.0%
のれん償却額		0.9%
評価性引当額	1.9%	5.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.6%	42.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Aetas株式会社

事業の内容 PC・オンラインゲーム情報サイト「4gamer.net」等の企画・運営

企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するゲームユーザーに対する強力な情報発信力と、当社のデバッグノウハウとの融合により、当社グループの新たな事業展開の基盤としていくため。

企業結合日

平成24年11月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてAetas株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,809千円
取得原価		801,809千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

528,412千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,900千円
固定資産	26,712千円
資産合計	325,612千円
流動負債	52,216千円
負債合計	52,216千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	338,890千円
営業利益	24,077千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.90%～1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,493千円	3,060千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円	768千円
時の経過による調整額	29千円	42千円
期末残高	3,060千円	3,871千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	47,663千円	53,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,795千円	13,605千円
企業結合に伴う増加額 (注)	千円	2,539千円
期末残高	53,459千円	69,604千円

(注) 平成24年11月30日付けで、Aetas株式会社の全株式を取得し子会社化したことによる影響額であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「デバッグ事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、新たに「メディア事業」を報告セグメントに加えております。

そのため、報告セグメントは「デバッグ事業」及び「メディア事業」の2つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にPC・オンラインゲーム情報サイト「4gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「デバッグ事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、「(1)報告セグメントの決定方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントに「メディア事業」を加えるとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,373,841		5,373,841	12,418	5,386,259		5,386,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,373,841		5,373,841	12,418	5,386,259		5,386,259
セグメント利益又は 損失( )	1,522,876		1,522,876	107,225	1,415,650	581,737	833,913
セグメント資産	1,125,597		1,125,597	115,407	1,241,004	1,918,891	3,159,896
その他の項目							
減価償却費	52,754		52,754	8,356	61,111	23,108	84,220
のれんの償却額							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,121		116,121	24,755	140,877	13,345	154,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業及び3Dコンテンツ制作事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 581,737千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,918,891千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,919,683千円及びセグメント間取引消去 791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,365,013	175,435	6,540,448	345,501	6,885,950		6,885,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,406		16,406		16,406	16,406	
計	6,381,419	175,435	6,556,855	345,501	6,902,356	16,406	6,885,950
セグメント利益又は 損失( )	1,741,921	27,803	1,769,725	99,226	1,670,498	676,313	994,184
セグメント資産	1,590,492	885,175	2,475,667	215,514	2,691,182	2,170,017	4,861,199
その他の項目							
減価償却費	75,662	265	75,927	11,508	87,435	21,084	108,520
のれんの償却額		25,162	25,162		25,162		25,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,650	2,020	122,671	50,782	173,453	25,757	199,211

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び3Dコンテンツ制作事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 676,313千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,170,017千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,220,085千円及びセグメント間取引消去 50,067千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
183,667	24,311	207,978

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
232,987	29,824	262,811

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	計			
当期償却額		25,162	25,162			25,162
当期末残高		503,250	503,250			503,250

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

###### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

###### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	193.37円	237.12円
1株当たり当期純利益金額	38.04円	49.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.93円	48.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	440,771	579,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,771	579,513
普通株式の期中平均株式数(株)	11,586,643	11,601,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	347,630	334,073
(うち新株予約権(株))	(347,630)	(334,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。



## (重要な後発事象)

### (単独株式移転による持株会社設立)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユニテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会において承認されました。

## 1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。その過程において、韓国、米国及びタイ王国に子会社を設立し積極的に海外展開を推進するとともに、デバッグと関連する開発及びプロモーション等の工程における顧客ニーズの拡大に包括的に対応するため、開発アウトソーシング事業を展開する株式会社G & Dを設立し、メディア事業を営むAetas株式会社を子会社化するなど、グループを通じて複数のサービスを一貫してワンストップで提供できる体制を構築し、着実にグループ規模及びその事業範囲を拡大して参りました。

このような状況のもと、海外展開を加速させるとともに、新規事業を創造し、外部リソースとの親和的融合及び投資効率を鑑みたスピード経営を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた経営体制の確立と、事業子会社における事業運営の集中により各事業の専門性をさらに高めていくことが必要不可欠であると判断し、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現して参ります。

当社グループは、今後もデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に推進することで、デジタル社会に必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図って参ります。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成25年10月1日を予定しております。

## 2. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成25年5月24日
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日
上場廃止日	平成25年9月26日（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）	平成25年10月1日（予定）
持株会社上場日	平成25年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社ハーツユニテッドグループ (完全親会社)	株式会社デジタルハーツ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)

株式移転比率

株式の割当比率については、当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付致します。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株と致します。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、株式移転直前の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまの所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することと致しました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数(予定)

11,617,800株(予定)

上記新株式数は平成25年3月31日時点における当社の発行済株式総数を基に算出しております。本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当てられます。

なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成25年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成25年9月26日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

### 3. 株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要(予定)

(1) 商号	株式会社ハーツユナイテッドグループ ( 英文名 : Hearts United Group Co., Ltd. )	
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目10番 1 号	
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長 CEO	宮澤 栄一
	取締役	松本 壮志
	取締役	風間 啓哉
	監査役	伊達 将英
	監査役( 社外 )	寺尾 幸治
	監査役( 社外 )	高井 峰雄
	監査役( 社外 )	二川 敏文
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務	
(5) 資本金	300,000千円	
(6) 決算期	3月31日	
(7) 純資産	未定	
(8) 総資産	未定	

### 4. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

### 5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000,000		
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,234	7,288	2.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,893	15,338	2.15	平成26年～平成28年
その他有利子負債				
合計	36,127	1,022,626		

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,366	4,686	3,285	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,345,945	2,978,716	4,931,423	6,885,950
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	154,438	378,911	728,259	1,017,411
四半期(当期)純利益金額(千円)	75,537	196,615	392,487	579,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.51	16.95	33.83	49.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.51	10.44	16.88	16.12

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,054	1,823,421
受取手形	38,100	42,969
売掛金	725,676	1,037,027
たな卸資産	1,994	3,915
前渡金	1,384	8,977
前払費用	41,761	57,631
繰延税金資産	39,646	53,967
その他	9,170	35,026
貸倒引当金	852	1,240
流動資産合計	2,329,938	3,061,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,948	189,679
減価償却累計額	54,856	73,709
建物（純額）	107,092	115,969
車両運搬具	6,666	5,695
減価償却累計額	1,417	474
車両運搬具（純額）	5,248	5,220
工具、器具及び備品	147,737	217,654
減価償却累計額	78,109	119,616
工具、器具及び備品（純額）	69,627	98,038
リース資産	2,397	2,397
減価償却累計額	699	1,298
リース資産（純額）	1,698	1,098
有形固定資産合計	183,667	220,328
無形固定資産		
商標権	2,641	2,236
ソフトウェア	34,948	45,032
リース資産	7,054	4,573
その他	3,397	33,910
無形固定資産合計	48,042	85,753
投資その他の資産		
投資有価証券	133,683	183,846
関係会社株式	169,186	1,129,372
関係会社長期貸付金	-	13,000
長期前払費用	674	10,437
繰延税金資産	7,986	57,907
敷金及び保証金	148,328	150,361
長期預金	100,000	-
保険積立金	41,441	-
その他	-	136
投資損失引当金	-	136,791
投資その他の資産合計	601,301	1,408,269
固定資産合計	833,010	1,714,351
資産合計	3,162,948	4,776,049

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	3,057	3,123
未払金	66,504	120,522
未払費用	342,799	405,708
未払法人税等	275,780	240,832
未払消費税等	91,275	68,210
前受金	14,930	12,781
預り金	33,731	42,316
賞与引当金	26,380	27,021
その他	681	1,309
流動負債合計	855,140	1,921,825
固定負債		
リース債務	6,072	2,948
資産除去債務	3,060	3,871
固定負債合計	9,132	6,820
負債合計	864,273	1,928,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	272,949	274,167
資本剰余金		
資本準備金	232,949	234,166
資本剰余金合計	232,949	234,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,794,221	2,335,797
利益剰余金合計	1,794,221	2,335,797
株主資本合計	2,300,120	2,844,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	3,272
評価・換算差額等合計	1,444	3,272
純資産合計	2,298,675	2,847,403
負債純資産合計	3,162,948	4,776,049

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,383,731	6,343,152
売上原価	3,441,546	4,118,988
売上総利益	1,942,185	2,224,163
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,059,547	<sup>1</sup> 1,147,283
営業利益	882,637	1,076,879
営業外収益		
受取利息	334	907
有価証券利息	1,326	-
受取配当金	383	1,054
投資事業組合運用益	-	29
経営指導料	<sup>2</sup> 7,199	<sup>2</sup> 12,888
助成金収入	4,964	5,243
その他	4,468	4,117
営業外収益合計	18,676	24,240
営業外費用		
支払利息	209	1,761
債権売却損	743	-
為替差損	12,685	891
投資事業組合運用損	3,216	-
営業保証金精算損	21,252	-
その他	52	39
営業外費用合計	38,160	2,692
経常利益	863,154	1,098,428
特別利益		
事業譲渡益	-	<sup>2, 3</sup> 7,556
保険解約返戻金	-	22,183
特別利益合計	-	29,739
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 1,275
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,666	-
投資損失引当金繰入額	-	<sup>2</sup> 136,791
特別損失合計	2,666	138,066
税引前当期純利益	860,487	990,101
法人税、住民税及び事業税	379,881	422,595
法人税等調整額	13,338	66,854
法人税等合計	366,543	355,741
当期純利益	493,943	634,359



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,861,521	83.2	3,382,042	82.0
経費		579,349	16.8	739,922	18.0
当期総サービス費用		3,440,871	100.0	4,121,964	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,272		597	
合計		3,442,143		4,122,562	
期末仕掛品たな卸高		597		3,573	
売上原価		3,441,546		4,118,988	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
消耗品費	76,991	59,938
地代家賃	134,438	173,709
通信費	55,602	78,609
外注費	158,463	245,394

(原価計算の方法)

個別原価計算方式を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	272,821	272,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	128	1,217
当期変動額合計	128	1,217
当期末残高	272,949	274,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
資本剰余金合計		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,343,691	1,794,221
当期変動額		
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,530	541,575
当期末残高	1,794,221	2,335,797
利益剰余金合計		
当期首残高	1,343,691	1,794,221
当期変動額		
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,530	541,575
当期末残高	1,794,221	2,335,797
株主資本合計		
当期首残高	1,849,333	2,300,120
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,786	544,011
当期末残高	2,300,120	2,844,131

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,117	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	4,717
当期変動額合計	326	4,717
当期末残高	1,444	3,272
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,117	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	4,717
当期変動額合計	326	4,717
当期末残高	1,444	3,272
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,848,216	2,298,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	43,413	92,784
当期純利益	493,943	634,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	4,717
当期変動額合計	450,459	548,728
当期末残高	2,298,675	2,847,403

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	597千円	3,573千円
貯蔵品	397千円	341千円
合計	994千円	3,915千円

#### (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	97,850千円	131,659千円
給与手当	385,468千円	404,962千円
法定福利費	68,941千円	71,367千円
地代家賃	91,003千円	74,642千円
減価償却費	29,853千円	27,302千円
支払手数料	48,874千円	75,788千円
賞与引当金繰入額	12,142千円	12,044千円
貸倒引当金繰入額	870千円	388千円

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	7,199千円	12,888千円
事業譲渡益	千円	7,556千円
投資損失引当金繰入額	千円	136,791千円

3. 事業譲渡益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツ・ビジュアルに対し、当社の3Dコンテンツ制作及び映像編集・加工サービス等の事業を譲渡したことに伴い発生したものであります。

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	1,275千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	2,666千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

( ) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

( ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,036	17,036	
合計	17,036	17,036	

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,968	
減価償却費相当額	2,839	
支払利息相当額	24	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,792千円	千円
1年超	千円	千円
合計	57,792千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	169,186	1,129,372
計	169,186	1,129,372



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	21,367千円	23,046千円
貸倒引当金	千円	214千円
賞与引当金	10,026千円	10,262千円
未払費用	千円	7,175千円
資産除去債務	542千円	557千円
減価償却	413千円	572千円
一括償却資産	2,944千円	7,182千円
敷金及び保証金	4,512千円	6,013千円
投資損失引当金	千円	48,752千円
その他	8,601千円	10,340千円
繰延税金資産合計	48,408千円	114,119千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する 除去費用	399千円	228千円
保険積立金	125千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	1,812千円
その他	251千円	203千円
繰延税金負債合計	775千円	2,244千円
繰延税金資産の純額	47,633千円	111,875千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.5%
留保金課税	3.6%	
税率変更による影響	0.4%	
雇用促進税制に係る税 額控除	2.9%	3.1%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	35.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.90%～1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,493千円	3,060千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円	768千円
時の経過による調整額	29千円	42千円
期末残高	3,060千円	3,871千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	47,663千円	53,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,795千円	13,605千円
期末残高	53,459千円	67,064千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	198.23円	245.09円
1株当たり当期純利益金額	42.63円	54.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.39円	53.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	493,943	634,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,943	634,359
普通株式の期中平均株式数(株)	11,586,643	11,601,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	347,630	334,073
(うち新株予約権)(株)	(347,630)	(334,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

### (単独株式移転による持株会社設立)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユニテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会において承認されました。

## 1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、国内外で増加傾向にある消費者視点からのユーザーデバッグ需要と多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。その過程において、韓国、米国及びタイ王国に子会社を設立し積極的に海外展開を推進するとともに、デバッグと関連する開発及びプロモーション等の工程における顧客ニーズの拡大に包括的に対応するため、開発アウトソーシング事業を展開する株式会社G & Dを設立し、メディア事業を営むAetas株式会社を子会社化するなど、グループを通じて複数のサービスを一貫してワンストップで提供できる体制を構築し、着実にグループ規模及びその事業範囲を拡大して参りました。

このような状況のもと、海外展開を加速させるとともに、新規事業を創造し、外部リソースとの親和的融合及び投資効率を鑑みたスピード経営を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた経営体制の確立と、事業子会社における事業運営の集中により各事業の専門性をさらに高めていくことが必要不可欠であると判断し、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の永続的な成長を実現して参ります。

当社グループは、今後もデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に推進することで、デジタル社会に必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図って参ります。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成25年10月1日を予定しております。

## 2. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成25年5月24日
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日
上場廃止日	平成25年9月26日（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）	平成25年10月1日（予定）
持株会社上場日	平成25年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社ハーツユニテッドグループ (完全親会社)	株式会社デジタルハーツ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注)

株式移転比率

株式の割当比率については、当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付致します。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株と致します。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、株式移転直前の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまの所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することと致しました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数(予定)

11,617,800株(予定)

上記新株式数は平成25年3月31日時点における当社の発行済株式総数を基に算出しております。本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(4) 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当てられます。

なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成25年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成25年9月26日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

### 3. 株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要(予定)

(1) 商号	株式会社ハーツユナイテッドグループ ( 英文名 : Hearts United Group Co., Ltd. )	
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目10番 1 号	
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長 CEO	宮澤 栄一
	取締役	松本 壮志
	取締役	風間 啓哉
	監査役	伊達 将英
	監査役( 社外 )	寺尾 幸治
	監査役( 社外 )	高井 峰雄
	監査役( 社外 )	二川 敏文
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務	
(5) 資本金	300,000千円	
(6) 決算期	3月31日	
(7) 純資産	未定	
(8) 総資産	未定	

### 4. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

### 5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住信SBIネット銀行株式会社 第1回期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	50,000
計		50,000	50,175

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1口
		ダイワ日本国債ファンド	47,950,825口
		小計	
計			133,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	161,948	27,731		189,679	73,709	18,853	115,969
車両運搬具	6,666	5,695	6,666	5,695	474	2,148	5,220
工具、器具及び備品	147,737	72,972	3,055	217,654	119,616	44,217	98,038
リース資産	2,397			2,397	1,298	599	1,098
有形固定資産計	318,749	106,398	9,721	415,427	195,098	65,819	220,328
無形固定資産							
商標権	4,351			4,351	2,114	404	2,236
ソフトウェア	97,555	25,963		123,519	78,486	15,879	45,032
リース資産	9,924			9,924	5,350	2,481	4,573
その他	3,397	31,753	1,240	33,910			33,910
無形固定資産計	115,228	57,717	1,240	171,705	85,952	18,765	85,753
長期前払費用	939	13,860	3,780	11,019	582	317	10,437

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内装工事等	8,824千円
	電話ネットワーク工事	9,250千円
	空調工事	6,420千円
	電気工事	3,236千円
車両運搬具	社用車	5,695千円
工具、器具及び備品	デバッグ機材等	60,066千円
	サーバー等	12,906千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	25,963千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社用車の売却	6,666千円
-------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	852	1,240		852	1,240
賞与引当金	26,380	27,021	26,380		27,021
投資損失引当金		136,791			136,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

( ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	371
預金	
当座預金	97,272
普通預金	1,725,777
計	1,823,049
合計	1,823,421

( ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイナムコゲームス	42,969
合計	42,969

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	15,728
平成25年5月満期	9,302
平成25年6月満期	17,937
合計	42,969

( ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターナショナルカードシステム株式会社	219,298
株式会社ジェイ・ティ	86,623
株式会社藤商事	56,300
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	54,350
株式会社バンダイナムコゲームス	43,056
その他	577,398
合計	1,037,027

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
725,676	6,528,082	6,216,732	1,037,027	85.7	49.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

( ) たな卸資産

品名	金額(千円)
仕掛品	
ソフトウェア等の検証サービス	3,573
貯蔵品	
切手・印紙	184
商品券	157
計	341
合計	3,915

( ) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
A e t a s 株式会社	801,809
DIGITAL Hearts USA Inc.	122,444
株式会社デジタルハーツ・ビジュアル	90,000
DIGITAL Hearts korea Co.,Ltd.	76,683
株式会社 G & D	30,850
DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.	7,585
合計	1,129,372

負債の部

( ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社りそな銀行	200,000
合計	1,000,000

( ) 未払費用

区分	金額(千円)
未払テスター給与	262,620
未払正社員給与	57,020
未払社会保険料	58,371
未払役員報酬	11,103
未払労働保険料	7,106
その他	9,484
合計	405,708

( ) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	149,058
事業税	60,632
住民税	31,141
合計	240,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.digitalhearts.co.jp">http://www.digitalhearts.co.jp</a>
株主に対する特典	(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待の内容 1単元(100株)以上保有の株主に、一律お米券(6kg分)を年1回配布

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社デジタルハーツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユナイテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルハーツの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルハーツが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社デジタルハーツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 清光  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユナイテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の第12回定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。